

令和2年2月定例会 総括審査会

山田平四郎議員



委員	山田平四郎
所属会派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	令和2年2月
審査会開催日	令和2年3月18日(水)

山田平四郎委員

3期目だが、初めての総括質問で1期生のように非常に緊張している。委員長に迷惑をかけないよう質問する。

本県の今後の復興を進めるためには、ふるさとに愛着を持ち、生まれ育った本県で暮らし、働き、自らの力で魅力ある豊かな地域をつくっていかうとする若者を育てることが重要であり、そのためには地域の現況や魅力を学び、自分たちに期待されている姿について理解を深めるよう教育段階から取り組む必要がある。

県教育委員会においては、県立高等学校改革前期実施計画により、6つの学校群ごとの多様な学習内容の提供及び教育の質の向上、主体性、協働性を育成する教育活動の推進により、社会の変化に対応できる生き抜く力の育成が大切であると示し、本県の未来を切り開くチャレンジ精神を持った人づくり、魅力ある高等学校づくりを進めることとしている。

この計画の具現化が、人口減少の歯止めの一助となるのではないかと考え、若者の教育、育成の観点から質問する。

英語力の向上についてであるが、国際化が進んでいる現在、これから社会に出ていく若者には英語によるコミュニケーション能力が求められている。海外での留学経験を積むことにより指導力に優れた教員を育成することや、学校が海外からの留学生を積極的に受け入れ、生徒たちが日常的に文化に触れたり、英語を聞いたり話したりする活動を充実させる授業を展開するなど、国際的な視野を身につけ、英語によるコミュニケーション能力を育成するための取組には様々なものがある。

そこで、県教育委員会は、県立高等学校における総合的な英語力の育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

総合的な英語力の育成については、教員自身が積極的に英語を用いるとともに、生徒が英語を使用する機会を増やすことが重要である。

このため、英語の資格取得も組み込んだ教員研修を行うとともに、生徒が英語で考えを発表し、質疑も英語で行うプレゼンテーションコンテストを行っているところであり、今後ともこうした取組を推進し、総合的な英語力の向上に努めていく。

山田平四郎委員

企業が求めるグローバルな人材に必要な能力には英語によるコミュニケーション能力、異文化理解力、実行力、リーダーシップ、主体性等があるが、中でも英語によるコミュニケーション能力を重要と考える割合が78.4%と最も多い。企業が求めるグローバル人材の育成には英語力の向上が大切であることを付け加えて、次の質問に移る。

高校生の就職対策について、若者の県外流出を防ぐためにも高校生の県内就職を一層促進すべきである。例えば企業と連携し、企業実習を教育課程の単位として認定するデュアルシステムを導入している学校もあり、高校生に地元企業を知

る機会を与え、将来の進路決定の参考にしてもらおう取組があるのではないかと考える。

そこで、本年3月の新規高卒者の就職内定率について聞く。

商工労働部長

本年3月における新規高卒者の就職内定率は、2月末
現在で99.3%である。

山田平四郎委員

就職が内定している新規高卒者のうち、県内就職の割合を聞く。

商工労働部長

就職が内定している新規高卒者のうち県内就職者の割合は、2月末現在で81.9%である。

山田平四郎委員

県は、新規高卒者の県内就職の促進にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

県内企業の魅力を高校生等に伝えるため、若手社員による講話や企業見学ツアーに加え、ガイドブックやPR動画など
様々な手法による企業情報発信、就職活動に向けたスキルアップ研修を行うとともに、県内4か所での就職面接会の開催
によるマッチング支援等に取り組んでいる。

新年度は、保護者に対する地元企業への理解を深めるセミナーを強化するなど、関係機関と連携し、新規高卒者の県内
就職を一層促進していく。

山田平四郎委員

県教育委員会は、県立高校における地元企業と連携したキャリア教育について、どのように取り組んでいくのか。

教育長

キャリア教育については、体験的な活動を通して生徒が地域を支えようとする意欲を醸成することが重要であるため、
地元企業の協力を得てインターンシップを行うとともに、特産品を活用した商品開発やロボット製作等の課題研究に取り
組んでいる。

今後とも、地域に貢献できる人材を育成するため、地元企業と連携したキャリア教育の充実を図っていく。

山田平四郎委員

若者の県外流出が少なくなれば人口減少を防ぐ一助となるため、高校生の地元、県内就職に向けて、商工労働部におい
ては企業が求める人材、教育庁においては県立高校が行うキャリア教育など、部局が協力しさらに取り組むよう要望する。

次に、医師不足対策についてである。

本県をはじめ全国20数県が医師不足の状態であり、地域にとって非常に重要な課題の一つとなっている。

そこで、県は医師の確保にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

医師の確保については、県内での育成と定着に向け、修学資金の拡充や県立医科大学医学部の入学定員増など様々な取
組を行ってきた。

また、現在策定中の医師確保計画では、医師数の目標設定に併せ県外から医師を招聘する取組など医師偏在の解消のため
の具体的な施策等の検討を進めているところであり、引き続き地域医療を支える医師の確保と県内定着に取り組んでい
く。

山田平四郎委員

特に今定例会ではいわき地区、南会津地区における医師不足の話があった。しっかり取り組むよう願う。

県教育委員会は昨年2月に策定、公表した県立高等学校改革前期実施計画において、全ての県立高等学校を6つの学校
群に位置づけて特色化を図るとしたことについては高く評価する。

その上で、今定例会における我が会派の渡辺義信議員による代表質問に対する答弁で、進学拠点校に位置づけた安積高等学校に、新たに2クラス60名規模の県立中学校を設置し併設型中高一貫教育校を整備する方針を固めたとの考えを明らかにした。

一方、本県は医師不足が深刻な状況であり、長きにわたっての課題となっている。その解消のためにも、中学校から高等学校までの6年間の一貫した教育活動の中で、県立大学における講義や学習など地域医療の現場に触れる機会を通し本県の医師不足や地域医療の現状を知ることにより地域医療を志す生徒を育み、医師不足の解消を図るべきと考える。

そこで、併設型中高一貫教育校の設置に併せ、安積高等学校に医学部への進学を目指すコースを設けるべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

医学部への進学を目指すコースについては、県内からの医療人材の育成につなげるため県立高校改革において普通科の特色化の一つとして取り入れることとしており、今後は構成の内容や対象校について具体的な検討を進めていく。

山田平四郎委員

今の答弁は、そういったコースをこれからつくるとの理解でよいか。

教育長

特定の職業を目指す意識を醸成するコースについては、改革計画の文面にも記載しており、今後具体の検討を進めていく。

山田平四郎委員

医学部は6年間、高校は3年間である。これから人口減になるにしても高齢者は増えるため、医師の需要も増えていく。今、決定し、具体的にどう取り組んでいくかという計画を立てないと、意思決定が遅くなればなるほど具体的な取組が遅れてしまう。20数県が本県と同じような状況にあり、今、自らの県で医師を誕生させていくことを教育長が決断しなければならぬと思うが、どうか。

教育長

医師はもとより教員や看護師など特定の職業を目指す、職業観を育成するようなコースについては、今回の県立高校改革で導入したいと考えている。具体の学校やコースの内容等については、今後検討を深めていく。

山田平四郎委員

今後とはいつ頃か。

教育長

改革計画と併せて進めていく。

山田平四郎委員

計画は立てるのではなく、どうやって実行していくかである。今回は前期計画であるため、その中で取り組まないで後期計画に響いてくる。安積高等学校を中高一貫校としたことについて、教育長は冒頭に医学部や難関校と発言している。安積高校でなくてもよいが、現況の医師不足を考えれば今決断しても医師が誕生するまでに9年かかる。6年間かけて県内全域をよく見て、医学の勉強は当然だが、本県の医師不足の現況を把握しながら勉強することも大切だと思う。計画に記載はあるが、きちんと出口を示さなければいつになるか分からないため、堂々巡りにならない答弁を願う。

教育長

県内の医師不足の深刻さについては、私もかつて部長として担当し十分承知しており、早急にとの指摘もそのとおりだと思ふ。

一方で、高等学校を特色化、魅力化して内容を変えていくに当たっては、統廃合やクラス減の課題に加え学習指導要領の大幅な改訂がある。今回は小学校を皮切りに、今後中学校、高校の順番で変わるとの様々な変革の要素を抱えているため、総合的に勘案しながらなるべく速やかにとの指摘を十分受け止めた上で検討していく。

山田平四郎委員

これ以上の答弁はできないと思うため、新年度に改めて質問したいと思う。

続いて、高校生のGAP教育の取組について聞く。

県内の農業高校が認証GAP取得に向け意欲的に取り組み、県内のGAP先進農業高校との交流などにより全10校が認証GAPを取得するなど日本一となるすばらしい成果を挙げている。農業を学ぶ若者が認証GAP取得に向けて意欲的に取り組むことによって、農業経営の新たな魅力を発見し地域農業への就業、就農への醸成につながると考える。

そこで、県立農業高校における認証GAP取得の取組について、教育上どのような効果をもたらしているのか県教育委員会の考えを聞く。

教育長

認証GAP取得の取組については、農業を通じて安全、環境、人権など、消費者や社会が求める世界標準の価値を学ぶことにより高度な経営的視点から6次化商品のブランド化や販売拡大に挑戦する力が身につくとともに、農業の持つ可能性にも気づくことから教育上も大変有効であり、本県の農業を担う人材の育成につながるものと考えている。

山田平四郎委員

認証GAPの取得は東京オリンピック・パラリンピックの食材供給後も本県農林水産物の安全・安心を担保するために大切な取組であり、未来の農業を担う若者の育成を進める上で必須の取組であると考えている。

そこで、県は農業短期大学校において認証GAPの教育にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

農業短期大学校では、学生にGAPの意義と認証の仕組みの講義を行うほか、既に認証取得している品目などについての模擬審査の演習、さらには認証審査の受検などGAPの一連の工程を学べる実践的カリキュラムを設けており、就農後に自ら認証取得し県内各地でGAPの取組を先導できる人材の育成に努めていく。

山田平四郎委員

認証GAP取得に向けた学びを通じ、経営感覚に優れた若い農業者を育成していくことで本県農業の復興と若者の地元定着につながると考えるため、東京オリンピック・パラリンピックに向けての取組を契機としさらなる教育の充実に取り組むよう要望する。

また、企業の期待に応えられる高い能力を持った若者や、医師不足などの地域課題を教育段階から学ぶことで地域を支える意識を持った若い医師が県内医療機関に就職することにより、地域医療の充実につながり安心して生活できることで本県への移住を考える方も増え、ひいては本県の復興につながると考えるため、担当部局が連携し継続的に若者の教育、育成に取り組むよう要望する。

続いて県産品の日本一作戦についてである。

本県の日本酒は全国新酒鑑評会で金賞受賞7年連続日本一となり、毎年大規模な酒まつりが行われ、風評払拭の力となっているところである。引き続き風評払拭の取組を展開するためには、現在日本一である県産品が継続して日本一となることだけでなく、新たな県産品で日本一や全国初を目指すことも大切である。

県産の日本酒は昨年の全国新酒鑑評会において金賞受賞数が7年連続日本一を達成するなど輝かしい成績を収めており、このことは県民を大変勇気づけ風評払拭にも大きく貢献している。

しかしながら、出品された日本酒の原料である酒造好適米の多くは他県産米が使用されているため、私は本県の奨励品種に採用された県オリジナル酒造好適米「福乃香」を使用した日本酒で金賞を受賞することに大きな期待を寄せている。

そこで、県は県オリジナル酒造好適米「福乃香」の生産振興にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

「福乃香」については、新年度から開始する本格栽培に当たり、栽培マニュアルに基づき確かな品質の玄米が安定供給できるよう生産者への技術指導を徹底していく。

併せて、「福乃香」の導入を促すため県内の蔵元に対し購入経費を助成するとともに、県酒造組合等と連携し蔵元の需要を的確に捉えて生産振興に取り組んでいく。

山田平四郎委員

蔵元にとって酒米に対する助成は大変ありがたいが、一番はやはり40%以上米を磨けることが大前提である。今はまだ若干心白が大きく40%まで磨けないため、安定供給と同時に品質的な技術開発も要望する。

次に、一般財団法人日本穀物認定協会が2月26日に公表した令和元年産米の食味ランキングにおいて、本県は最高ランクの特Aを獲得した数が4産地品種となり、特A獲得数は3年連続日本一となった。特に、浜通り、中通り、会津の3地方全てのコシヒカリが特Aとなったことは県全域の米の食味が評価されたものであり、本県がおいしい米を生産できる県であることのアカシとして稲作農家の誇りになっていると考える。

そこで、県は米の食味ランキング特A獲得数日本一の継続にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

生産者の長年の技術研さんの結果である特A評価が継続できるよう、新年度もドローンによる生育診断に基づく追肥の実施や、GPS情報等を活用し肥料調節することが可能な田植え機、もみの水分や食味を測定しながら収穫作業を行えるコンバインの導入など、圃場ごとにきめ細かく生産を管理する取組を支援し、特A獲得数の4年連続日本一を目指していく。

山田平四郎委員

頑張ってもらいたい。

川俣町の地鶏である川俣シャモは、今年2月21日に食用鶏として全国初となるJGAP（家畜・畜産物）の団体認証を取得した。地鶏肉のおいしさや品質の高さに加え、生産段階における安全・安心と信頼性を確保できたと考えている。

そこで、県は川俣シャモの振興をどのように支援していくのか。

農林水産部長

川俣シャモの親鳥は農業総合センター畜産研究所で生産しており、今後も安定的な供給を行っていく。

また、川俣シャモの特徴を一層高めるため親鳥の改良や飼育技術に関する試験研究を行い、その成果をGAP認証を受けた飼育農場で活用してもらうほか、販路拡大の取組への支援を行うなど、引き続き生産から販売に至る総合的な支援に取り組んでいく。

山田平四郎委員

本県の和牛は、平成29年度に宮城県で開催された和牛のオリンピックと称される第11回全国和牛能力共進会の総合評価群の肉質評価において、東日本第1位の成績を収めた。

また、県家畜市場における和牛子牛の平均価格は、全国の家畜市場でも上位に位置づけられるなど非常に高く評価されている。令和4年度に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会で日本一になることができれば、全国への絶好のPRの機会になるとともに畜産農家の誇りにつながると考える。

そこで、県は第12回全国和牛能力共進会に出場する優良牛の選抜にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

共進会に向けては、県内トップクラスの能力を持つ繁殖雌牛をリストアップし、歴代最高の能力を誇る県種雄牛の「勝忠安福」を交配するなどして優れた候補牛を生産していく。

また、飼養農家に対し出場区分に応じた育成管理指導を徹底するほか、DNA上の遺伝情報による能力評価、いわゆるゲノミック評価を活用し精度の高い選抜を行っていく。

山田平四郎委員

本県は夏秋キュウリ日本一の産地であるほか、トマトやアスパラガスなど全国に誇れる野菜産地である。また、その作型はキュウリ、トマトは夏、アスパラガスは春とそれぞれの旬の時期が中心であり、量、味ともに自信を持てるものであ

り、本県が誇る品目をさらに拡大すべきと考える。

そこで、県はキュウリ、トマト、アスパラガスの生産拡大にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

キュウリ、トマト、アスパラガスは本県を代表する野菜であり、新たに強い野菜産地拡大特別対策事業を創設し、既存産地をはじめ中山間地域等の新たな産地においてパイプハウス等の施設導入を加速的に推進し、品質の向上や生産量の増加、出荷期間の長期化などを進め他産地に打ち勝つ強い産地づくりに取り組んでいく。

山田平四郎委員

本県は、平成29年5月に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い、GAP日本一を目指して認証取得の拡大に取り組んでいる。取得件数は順調に伸びており、農業高校や農業短大でのGAP教育により将来の農業担い手の育成にも力を入れている。

このような取組をさらに進めていくためにも、県内農業者の多くが認証GAPの取得に取り組む必要がある。

そこで、県はGAP日本一に向けた認証取得の拡大にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

認証GAPの取得件数は、先月末現在で246件となり着実に増加している。今後は認証取得者をさらに確保するため、既に認証GAPを取得し実践している生産者の経営改善効果をテレビや新聞で広くPRし、意欲ある生産者を重点対象に個々の経営に応じた導入計画や管理マニュアルを策定するほか、農場や施設の環境改善への指導助言により認証取得を支援するなどGAP日本一を目指していく。

山田平四郎委員

次に、酒まつりについてである。

本県の日本酒が全国新酒鑑評会において連続日本一の達成を契機に開催している「ふくしまの酒まつり」は、非常に多くの人が集まるイベントとなっている。これを好機と捉え、日本酒だけではなく全国に誇れる本県の農林水産物や各地域の優れた特産品等について、オール福島で周知するイベントにすべきと考える。

そこで、県は次回の県内での酒まつりの開催に向け、どのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

先月、県内で初めて開催した「ふくしまの酒まつり」には、県内外から大勢の来場者があった。

全国新酒鑑評会において金賞受賞数7年連続日本一の福島の酒をよく知ってもらうとともに、根強い風評を払拭するためにはさらに多くの来場者に来てもらえる恒例の行事にしていく必要がある。

そのため、今回の反省点等について県酒造組合をはじめ関係者と検証、改善し、今回以上に喜ばれる酒まつりにしていきたい。

山田平四郎委員

答弁に具体性がなかったことは残念であるが、しっかり取り組むよう願う。

2月に開催された「ふくしまの酒まつり」では初めてみそ、しょうゆ業界に参画してもらい、来場者からも非常に好評であった。県が主催する酒まつりで発酵食品を出店することで酒、発酵食品それぞれのPRはもとより、おいしい酒とそれに合う食品の組合せ、また、酒を飲まない方には甘酒など様々な発酵食品をPRしていくことができる。

そこで、県内の酒まつりで甘酒や漬物などの発酵食品も提供し、その魅力を発信すべきと考えるが、どうか。

観光交流局長

先月の酒まつりでは、発酵食品である本県産みそ、しょうゆをPRする「味噌醤油まつり」も同時開催し、関係者の尽力により各コーナーは大盛況であった。みそ、しょうゆと同様に、本県産の発酵食品等には酒を飲まない方も楽しめる魅力があり日本酒との親和性も有することから、酒まつりにおいてどのように生かし効果的にPRするかを関係者とともに検討していく。

山田平四郎委員

本県には食味ランキングで特A常連の「会津コシヒカリ」をはじめ、オリジナル米の「天のつぶ」、「里山のつぶ」など、県内外に誇れるおいしい米が多くあるため、酒まつりを通じて福島県の魅力をもっと発信すべきである。

そこで、県は県内の酒まつりにおける県産米のPRにどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

全国的にブランド米の産地間競争が激化する中、本県産米の個性や食味を消費者にアピールすることが大切である。このため酒まつりにおいては、酒造好適米の「福乃香」の紹介のみならず今年秋にプレデビューする「福、笑い」と、「天のつぶ」、「里山のつぶ」のそれぞれのよさを味わってもらうなど、幅広い年齢層に食味ランキング日本一の福島米の魅力をPRしていく。

山田平四郎委員

あるイベントに参加した際、そこは米の産地であったため塩むすびとみそ汁が提供された。展示ではなく、実際に食べておいしさを感じてもらう周知方法にしてはどうか。

本県は全国一の生産量を誇る夏秋キュウリや全国第2位の桃など、年間を通して多くの高品質な青果物が生産されている。季節ごとの県産野菜や果物のおいしさ、魅力を酒まつりを通じてPRすべきと考える。

そこで、県は県内の酒まつりにおける県産野菜や果物のPRにどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

多くの来場者に福島の多彩な野菜や果物の質の高さ、さらには生産者の取組や熱い思いをアピールする格好の機会と考えている。酒まつりの開催時期に合わせて旬の青果物をそろえ、様々な福島の食の魅力に触れ、味わって楽しんでもらう機会を設けていく。

山田平四郎委員

今般、食用鶏として全国初のJGAP（家畜・畜産物）の団体認証を取得した川俣シャモを、多くの来場者が見込まれる酒まつりでPRすることは今後の販路拡大に非常に有効な手段と考える。

そこで、県は県内の酒まつりにおける川俣シャモのPRにどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

来場者に対し、川俣シャモのうまみやコク、歯ごたえを実際に味わってもらうことで、地鶏肉特有のおいしさをアピールするとともに、川俣シャモの生産者が食用鶏として全国初となるJGAP（家畜・畜産物）の団体認証を取得し、安全と品質にこだわった生産工程管理を実践していることを紹介することにより、消費と販路の拡大につなげていく。

山田平四郎委員

本県の水産物については、先月海産魚介類の出荷制限が完全に解除された。風評払拭のためにはこの好機を捉えて、酒まつりを活用し県産水産物のおいしさや安全性を広く消費者へPRすることが重要と考える。

そこで、県は県内の酒まつりにおける県産水産物のPRにどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

来場者に、「常磐もの」のブランドで知られる県産魚介類の魅力をPRするため、ツブガイの串焼きやサンマのみりん干しなどおいしい酒と相性のよい水産物や、参加した家族皆で楽しめるホッキ飯やサンマ汁などの郷土料理を水産関係団体から提供してもらうなど、来場者へ多彩な県産水産物の魅力をじかに伝えていく。

山田平四郎委員

今までの質問の中で完璧な答弁であった。よろしく願う。

認証GAP取得の拡大に向けては、酒まつりにおいて本県のGAP認証品をPRし県民のGAPに対する認知度を向上させることにより、農家の認証取得に向けた取組が進むと考える。

そこで、県は県内の酒まつりにおいてGAPのPRにどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

酒まつりは本県に心を寄せるファンが多く集まるイベントであることから、GAPを知ってもらおう絶好の機会であり、関係者と連携し認証農産物の提供やPR資材を活用した分かりやすい説明により安全と品質の太鼓判であるGAPのPRに努めていく。

山田平四郎委員

ふくしまの酒まつりでは、約1万6,000個のプラスチックコップが使われたと聞いている。プラスチックごみの環境に与える影響が問題となっている中で、ふくしまの酒まつりではその使用を見直し削減していくべきである。

また、さきの一般質問において我が会派の佐藤義憲議員から酒まつりで使う酒器はプラスチックコップより県産の伝統工芸品がふさわしいとの発言があったが、私も同感である。

酒まつりの参加者が酒器や器、箸など県産の伝統工芸品等を使い、その魅力やすばらしさを理解してもらえれば、商品のPRとなるだけでなく伝統工芸品や地場産業の振興にもつながると期待されるため、ぜひ酒まつりでの使用を願う。

そこで、県内の酒まつりで伝統工芸品等を活用すべきと思うが、どうか。

観光交流局長

県内の酒まつりについては、本県産の日本酒が一堂に会し楽しめる最大かつ最高のイベントとして全国から認知されることを目指している。

このため、県産日本酒の振興を図ることを第一の目的としながら酒まつりをより効果的に実施し、さらに多く来場してもらえるよう様々な方策を積極的に取り入れていきたい。

特に、伝統工芸の振興も極めて重要な課題であるため、酒まつりでの活用も含めしっかりと取り組んでいく。

山田平四郎委員

プラスチックコップの代わりに伝統工芸品を使うのか。

観光交流局長

酒まつりは数多くの優れた県産酒を飲み比べできることが魅力であり、プラスチックコップ使用のメリットもあると現時点では考えている。

現在県観光物産館のラウンジで提供している飲み比べでは、会津塗りのぐい飲みをはじめ大堀相馬焼、会津本郷焼、万古焼等のちょこを使っており、大変好評を得ている。良い器で飲む酒の味わいもまた格別と考えている。

このような事例も調査するとともにコスト面からも精査をしなければならないが、酒まつりでの伝統工芸品の活用に向けて検討を進めていく。

山田平四郎委員

物産館で好評なのになぜ酒まつりで使用しないのか。値段が高いのであれば購入してもらえばよい。

酒まつりについては、酒だけでなく農産物等いろいろな質問をした。酒まつりが定着すれば2日間で3万人以上、14万人超が来場する新潟酒の陣にも近づいていくと思う。本県の酒をアピールするときに、本県の酒以外のものもアピールできないのか。

プラスチックコップのメリットは何か。

観光交流局長

飲み比べの際に安価で複数の器を使えること、一杯ごとに交換できるため酒が混ざらないこと、衛生面でもその都度交換できること、コスト面でも1個当たりの単価が安いことがある。

しかしながら、委員指摘のとおりごみやリサイクルの問題があるため、その認識をきちんと持った上で考える必要がある。

山田平四郎委員

せっかくの機会であり、ちょこは土産にもなる。新潟酒の陣では入場の際にちょこと500mlの水を渡す。酒は飲み切る

ため混ざらない。ごみの問題と、多くの人が集まる機会になぜPRできないのかが問題だと思うため、ぜひ配慮願う。

観光交流局長

観光物産館で利用している事例を紹介したが、観光物産館のラウンジと酒まつり会場の広さの問題、それから落とすと壊れる等の難しい問題があることを理解願いたい、伝統工芸品の振興に貢献、PRできるとの委員指摘はそのとおりであるため、前向きに検討する。

山田平四郎委員

最後に、私は酒まつりにおける取組を進めることで、本県の優れた農林水産物だけでなく、県内各地の特産品などの需要拡大につながるとともに、これまで酒にフォーカスしてきたイベントが酒の飲めない方や小さな子供がいるファミリー層なども楽しめるイベントとなり、より一層の盛り上がり、ひいては風評の払拭につながるものと考えている。ぜひ、各部局連携の下、県を挙げての取組を願い質問を終わる。